

西村大臣記者会見要旨

令和2年8月18日（火）16時54分～17時33分（39分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）明日、第4回テックチームを開催いたします。テックチームは私がチーム長を務めておりますけれども、IT技術、そしてデータを活用した感染防止策、様々な課題解決策など、いわゆるテック企業、IT企業、ベンチャー企業から様々な提案も受けて検討を進めてきているものです。

これまで御案内のとおり、人の流れの把握とか、あるいは接触確認アプリCOCOAの仕様の検討などを行ってきたところ

です。まずアプリについてですけれども、ダウンロード数が1,364万件となりました。17日時点であります。ダウンロードしてくれた人の中で陽性者で登録、つまり「自分が陽性者になりました」という通知が287件ありますので、この陽性者のスマホと近い距離にいた、1メートル以内で15分以上いたスマホには287件のスマホから連絡が行っていますので、近くにいた人は通知を受けているはずで、その通知を受けた人は連絡先の通知がありますので、スムーズにPCR検査を受けられるということでもありますから、いわゆる濃厚接触者が早くわかる、クラスター対策が効率的にできるというわけでもありますので、ぜひインストールをお願いしたいと思います。

COCOAで検索もできますし、また私どものcorona.go.jpのサイトからも検索すれば出てきますので、インストールができますから、ぜひお願いしたいと思います。

その上で、陽性と診断された方についても、自分は陽性者だという登録を行っていただきますので、これによって自分のスマホと近くにいたスマホの所有者に連絡がいくということでもありますから、このこともぜひお願いしたいと思います。ダウンロードされた方の中で陽性と診断された方は、ぜひ自分は陽性者だという登録をしていただくと。もちろん誰が陽性者とか、電話番号とか位置情報は一切とっておりませんので、ぜひこのことをお願いしたいと思います。

引き続きこのアプリを有効に活用して、クラスター対策にも役立てていきますけれども、外出時の安心にもつながると思い

ます。ひいては、経済社会活動との両立にもつながっていくものだと思いますので、ぜひお願いをしたいと思います。

明日の会合では、こうしたCOCOAの現状を踏まえた取り組みなども含めてですけれども、それぞれのお店や、あるいはイベント会場でQRコードを読み取って、そこで陽性者が出れば通知が来るというサービスも各都道府県などで行っていますので、こういったことの紹介も含めて、政府、自治体の取り組み、それから民間企業からも幾つか御提案、新たな取り組みなども報告を受けておりますので、そうした先端的な事例についてプレゼンをしていただいて、今後の政策対応に向けた意見交換ができればと考えております。

それから感染状況についてですが、昨日の感染者は全国で630名ということで、ちょっと見えにくいですが、これは感染が懸念される5都府県の数字を並べています。

全て公表されていない部分もある、あるいは少し公表が遅れている部分もあるので、ちょっと穴が空いている表となっていますけれども、東京都の新規陽性者の数が188、222、206、389、385で、日曜日が260、月曜日が161と。今日は207ということで報告を受けておりました、少し落ち着いてきているようにも見えますけれども、まだ検査件数の発表がないのですが、お盆前に6,500件を超えていたのが5,000件ぐらいまで少し検査件数が下がっていますので、この辺りは検査件数との兼ね合いでよく見ていかなきゃいけないと思っております。

それから、愛知県は100件を超える日がありましたけれども、日曜日が83件、昨日が43件。検査は5,000件後半、6,000件前後行われていますので、それなりに高い数だと思います。

そして、大阪も102件から、184、177、192まで金曜日に増えていましたけれども、147、昨日は71ということで、検査は1万3,000台。これはそれぞれ1週間の移動の合計をとっていますので、かなり高い水準で検査が行われてきています。

こうしたことを見ると、もう一点見なきゃいけないのが陽性率です。陽性率が、検査件数が少し減っている場合は高くなりがちなんですけれども、それでも陽性率が低く出ていますので、陽性率が全体にちょっと下がってきているのはいい傾向だと見えています。

愛知県も8月11日は16.5%ありましたけれども、12.2%まで下がってきています。検査件数も6,000件前後ということですよ

し、大阪も1万3,000後半を検査する中で、9.7%から8.1%まで陽性率は下がってきていますので、いい傾向だと見ています。他方、福岡も1万1,000件から9,800件ということで、それなりの検査件数をお盆のときも維持されていますが、陽性率は7%前後、ちょっと下がってきている傾向もありますが、まだこの辺りも見ていかなきゃいけません。沖縄も検査は3,000件、少しお盆のとき、土日は下がっていますが、陽性率がまだ9.6%ありますので、この辺りをよく見ていかなきゃいけないと思っております。重症者の数も常に見ていかなきゃいけません。東京27、大阪は70。大阪は少し高い数字です。高齢者の感染者の割合が少し高いということでもありますけれども、この辺りをよく見ていかなきゃいけないと思っております。

沖縄については、橋本副大臣が現地でいろいろ調整をしています。昨日、加藤厚労大臣からも看護師さんの派遣など、調整状況について話があったところでもあります。しっかりと病床の確保、命を守るというところを支援していければと考えております。

私からは以上です。

(問) 先ほど、大臣は感染状況について、「少し落ち着いてきているように見える」とおっしゃっていましたが、専門家の先生とお話しになる中で、ピークアウトの兆しですとか、そういったお話はありましたでしょうか。

あと、もし落ち着いてきているように見えるのであれば、対策であったりとかお盆であったりとか、こういったことが要因として考えられるのかお聞かせください。

(大臣) 落ち着いてきていると言ったのは、ここの金、土で380台で、その後、260台、160、今日も207ということで、一時期急激に、いわゆるオーバーシュートという、日に日に倍増していくような局面も心配された方もいたと思うんですけれども、そうではないという意味で、一定のところまで収まってきているということと、あとは今、申し上げたように、陽性率が比較的安定していると。

繰り返しになりますが、沖縄とかはまだ高いですし、愛知県もまだ11%ありますから、例の分科会で示された指標の陽性率については、10%というのが一つの目安になっていますので、10%超えないことが大事だと思います。検査もそれなりにやっ

ている中で少し下がってきているところはいい傾向ではありませんが、まだまだ余談を許さない、しっかりと緊張感を持って見ていかなきゃいけない数字だと認識をしています。

専門家の皆さんにも分析を進めていただいておりますけれども、現時点で何かピークアウトしたという評価はいただいております。引き続き、高い水準で推移をしてきているということでもあります。

ぶわっとオーバーシュートするような傾向にはないにしても、高いところで推移していると。もちろん日によってでこぼこはありますので、1週間の平均とかも見なきゃいけませんから、毎日の報告数で一喜一憂してはいけませんし。また、その報告数を発症日で振り分けて、過去いつ発症したのかということも見ながら分析を進めてもらっていますので、こうした分析を、今月中にも開く分科会で一定の分析、評価をいただければということをお願いをしているところでもあります。

そしてまた、重症者の方々の数とか死亡例とかについても分析をお願いしております。4月、5月のときに比べれば治療法なども定着をしてきて、死亡される方の割合も減ってきているのではないかという御指摘もいただいております。これはレムデシビルとかの治療薬、デキサメタゾンと両方が標準治療薬ということ使われていますし、また4月、5月の経験もある中で、院内感染とか高齢者施設の感染も、4月、5月に比べればクラスターの数は減ってきておりますので、そういったことも含めて分析をお願いしているところでもあります。

今回、6月、7月は非常に20代、30代の感染が多かったわけですがけれども、その後、高齢者の感染も少し増えてきておりますので、そこもしっかりと見ていかなきゃいけないと思っております。

60代以上の1週間の陽性者の数は、7月半ばぐらいまで150人前後だったのが、今は200人強ぐらいの推移をしております。もちろんピーク時は300人を超えた時期がありましたけれども、高齢者の感染者の数もしっかりと見ながら、重症化しないように、また重症化しても命をお守りできるように、病床、それから治療薬などの治療法、こういったものでしっかりとお守りできればと思います。

そうした院内感染、高齢者施設の感染、これも厚労省から様々な通知なり院内感染を防ぐ動画であるとか、あるいは様々

な取り組みについていろいろな連絡もさせていただいていますので、そういったことが一定の成果を挙げてきているのかなと思いますけれども、そうした分析を専門家の皆さんに今お願いしておりますので、エピソード的な雰囲気では語るはできませんけれども、少しエビデンスで、データとして分析をしていただきたいということをお願いをしております。

何としても高齢者、基礎疾患がある方を初めとして、命をお守りするというために何をしなければいけないのか、どういう状況にあるのかということをしつかりと分析をいただければと考えているところです。

（問）昨日、加藤厚生労働省大臣が、沖縄県に対して県外から看護師や保健師を派遣すると発表しました。沖縄に限らず、東京などでも保健所の人手不足は深刻な状況で、一部の専門家の中には、「保健所職員の仕事である濃厚接触者の追跡などについては、臨時職員を大量採用するなどして任せるアメリカ方式を取り入れてはどうか」との意見もあります。政府として検討の余地はあるのでしょうか。

（大臣）もう何度も申し上げておりますけれども、昨日、加藤厚生労働大臣から沖縄への支援策として、看護師や保健師について県外からの派遣支援を行うという発表があったと聞いております。

具体的に加藤大臣からは、看護師さんについて、沖縄県からは当面1週間は10名程度、最終的には50名程度の派遣要請を受けているということに対して、全国知事会と連携して、派遣に向けた調整が進められているということ。また、保健師さんについても、厚労省において学会に所属する保健師さんをリストアップし、県に情報提供を行うと。そして、より具体的なあっせんや調整を進めていくというお話。それから、沖縄県からの要請があれば、防衛省においても自衛隊の医官や看護官、こうした医療支援の検討を行うということの支援を進めているというお話があったものと承知をしております。

実際にその後、鳥取県から本日から2名の看護師を沖縄県に派遣をしたと聞いておりますし、また玉城知事が自衛隊に対して災害派遣の要請を行ったということで、これを受けて陸上自衛隊は看護官、それから後方支援要員を含め約20人の派遣をし、医療機関等で支援に当たると聞いております。

お示しをしているように、病床確保に向けて財政支援も含め

て対応していますが、橋本副大臣を派遣し、また政府の関係者も派遣をしております。

今、申し上げたように看護師さん、保健師さんの派遣、それからECMOnetによる、万が一の、ECMOを使う専門家の派遣、そういったことも準備をし、調整をしているということでもありますし、宿泊療養施設の確保、それから空港での抗原検査、物資の支援、そして今、申し上げたように災害派遣として、今月いっぱいと聞いておりますが、看護官など約20名の派遣をするということも聞いております。こういったかたちで沖縄のコロナ対策、特に病床の確保、しっかりと命をお守りする支援を取り組んでいければと思います。

その上で、保健所の体制の強化も重要な課題であります。保健所業務については、厚労省において即応体制の考え方などについて整理した指針を示すと同時に、幾つかの都道府県において保健師さんが不足をしている、保健所業務がひっ迫している場合に、専門家や保健師の派遣をするということで、様々な調整、支援を行ってきております。

既に新宿区などにおいても、国からも人員の強化、派遣を行って、保健所の負担軽減、業務支援を行ってきておりますし、また各都道府県においても県間での調整などもなされていると承知をしております。

いずれにしても、アメリカの状況も我々も調べておりますけれども、各州によって少し取り組みが違ってくるようでもあります。日本の場合は、保健所業務はやや専門的な業務で、濃厚接触した人を過去をさかのぼって追跡をしていくというような業務もありますし、様々な情報を打ち込んでいくような業務もあります。情報をとって、ネット上で整理をしていくような業務もあります。

それぞれの専門性を要する業務が多いものですから、保健師さんのOBであるとか看護師さんであるとか、あるいは他の都道府県の保健師であるとか、あるいはそういった学会の専門家であるとか、様々なかたちで支援を行うことができますので、引き続き沖縄県を初めとして各自治体において、保健所業務がひっ迫している所においては調整をしながら、こうした支援をしっかりと行っていければと考えています。

(問) 沖縄の関連なんですけれども、週末の各社報道で沖縄の

感染状況について「全ての指標でステージⅣに該当する」という情報がありました。指標は機械的に当てはめるものではない、というのが前提としてあると思うんですけども、一方で先ほど開かれた野党のヒアリングでも「これで緊急事態宣言を出さなければ何のための指標になるんだ」といったような声も上がっていました。緊急事態宣言発出の時期というのを改めて伺いたいということと、あと宣言を出しづらい背景として、経済活動を弱めたくないというようなお考えがあるのかということも含めてお願いします。

(大臣) まず分科会で示されたステージⅣの指標については、我々もしっかり毎日見てきております。それぞれ見ております。当然こうしたものを見ながら判断をしていくことになります。ステージⅣは緊急事態宣言も視野に入ってくる、そういう水準だと我々も理解をしておりますので、しっかりと見ていかなきゃいけないと思っております。

そうした中で実際に病床の確保とかこれがどうなっているのか、こういったことも含めて現地に橋本副大臣を派遣して、実際のところ、それから必要とする対策、こういったものも見てきております。

先ほど申し上げたように、陽性率も8.8%まで今来ておりますので、予断を許しませんけれども、引き続きこれは緊張感、警戒感を持って見ていかなきゃいけない水準だと認識をしております。そのために先ほど申し上げた沖縄への支援、橋本副大臣の派遣を初めとして、厚労省からも医療の専門家を派遣し、クラスター班も派遣し、この対策の支援に全力を挙げているところであります。

当然、国民の皆さんの命をお守りしななきゃいけないそういうときには、専門家の皆さんの御意見も聞きながら、緊急事態宣言を発出しななきゃいけないときもあると思います。そのときには専門家の皆さんの御意見をしっかりと聞いた上で、判断をしていきたいと思っております。

繰り返しになりますが、御指摘があったように、この数字が当てはまるからということ、機械的に判断していくものではないということ。専門家の皆さんもそう御指摘をなさっていませんし、総合的に判断をしていくということです。病床の体制の状況、感染状況、こういったところをしっかりと警戒感を持って見ながら、適切に判断をしていければと考えています。

緊急事態宣言をどんなことがあっても出さないというつもりはありませんで、当然国民の皆さんの命を守らなきゃいけないというときには、判断をしないといけないと思っております。しかしそうならないようにしていく努力も大事であります。4月、5月の緊急事態宣言を経験して、大きな流行を収束させて、そして今その経験を生かしながら重症者の数を減らす、あるいは亡くなる方の数を最小限にする、1人の命でも守るということで取り組んでおります。そうした感染防止対策、そして命を守る対策と同時に、経済社会活動の両立を図っていくことも大事であります。

玉城知事ともいろいろ話をされていますが、知事も両立が大仕事だということを感じておられると思います。引き続き私自身も今の様々な状況の分析、こういったことを共有しながら、また知事のいろいろな思いも共有しながら、対応していければと考えております。まずは自衛隊も要請がありましたので、派遣をいたしましたし、沖縄県の対策を全力で応援していくということです。

（問）冒頭にお話があったアプリのCOCO Aについてお伺いしたいんですけども。ダウンロード数が1,364万ということでしたけれども、国民の人口と比べると1割強にとどまっているということもあるかと思えます。一方、総理は以前の会見で6割という数字を上げていらっしやいましたけれども、ダウンロード数がまだそこまでに至っていないというところの伸び悩むネック、もしくはハードルというのはどういったところが理由になっているとお考えでしょうか。

（大臣）このあたりはITの専門家の御意見もお伺いしたいと思っておりますけれども、まず6割であればというのは、ほかの対策と組み合わせてのある研究でありますので、6割が絶対の目標であるということを経理は申し上げたわけではありませんで、我々も絶対6割ということではありません。ほかの研究では仮に3割や4割であっても、様々な状況あるいは様々な対策と組み合わせることによって、効果は上がるという研究もありますし、そういったことも踏まえながら対応していきたいと思えます。しかし、できるだけ多いほうが効率が良くなりますので、できるだけ多くの方に御理解をいただいて、インストールしてもらえればと考えています。

その中でいろんな報告を受けていますけれども、特に電話番号とか位置情報とか、誰と会っていたとかどこに行ったとか、やっぱり個人情報にとられるのではないかと、そういった誤解があるようではありますが、これは一切ありません。誰が陽性者かも我々はわかりません。スマホとスマホだけに記録が残り、そしてそこで陽性者が出れば通知がいくという仕組みであり、1メートル以内に15分以上近くにいたスマホ同士が記録をするわけであります。ですので、ぜひこういった誤解を解く努力をしながら、インストールをお願いしていきたいと思えます。

それからBluetoothをオンにしておかなきゃいけないので、かなり電池切れが早くなるんじゃないかということもあるようでもあります。これは今検証とか分析してもらっていますので、どこかで言えればと思えますけれども。私もそういう聞いていたんですけれども、ずっとオンにしても、思ったほどは減っていないという印象を持っています。これももうちょっと正確にお伝えすることができればと思えますし、明日もぜひそんな議論ができればと思っているんですけれども、ぜひ多くの方にこうしたことを理解してもらいたい。御自身の命を守るためにも、そして家族や愛する人の命を守るためにも、できるだけ早く通知があったほうがスムーズにPCR検査も受けられますので、こういったことをぜひ理解していただけるようお願いしたいと思います。

昨日は巨人軍の選手からもメッセージをいただきました。田口選手には「COCOAも大事です」ということを言っていた聞いています。我々が言うだけではなかなか広がらない部分では、多くの人のお力も借りながら、できるだけ多くの人に入っただけのように思っております。スマホの台数が6,000万台とか7,000万台とかそのあたりも含めて、よく整理をしたいと思えますし、古いバージョンのスマホの場合にはインストールできないということが6%か7%かあるようですし、こういったことも含めてどういった対応がとれるのか、専門家の皆さんにもお伺いしながら、ぜひ多くの方にインストールしていただけるように努力を重ねたいと思っています。

(問) 一昨日の16日、大臣が靖国神社に参拝されたというふうに伝えられています。これは大臣としてはどういったお立場での参拝というお考えなのか。それから終戦の日ではなく16

日に参拝した狙い、これもあわせてお願いいたします。

(大臣) 靖国神社への参拝につきましては、例えば地元の遺族会の方々が来られたときなど一緒に参拝をさせていただいたり、あるいは今はなかなか難しいんですけれども、ふだんはランニングをしたりしておりますので、そういった機会に千鳥ヶ淵とかを走って、そして靖国神社に寄って手を合わせるということも私自身していました。静かな中で参拝をしたいという思いを持っておりますので、16日は日曜日でもありましたし、朝早くに静かな環境で参拝をさせていただいたところです。

私の思いは、一日本人として、一私人としてということであり、一個人としてということでもありますけれども、祖国を思い、そして家族を案じながら犠牲になられた英霊が、安らかに眠られることを心からお祈りしました。まさにこうした先人、英霊の方々、皆さんの犠牲の上に今日の日本の平和と繁栄は成り立っていると感じかれないと考えていますし、このことは決して忘れちゃいけないと思っております。

その上で二度とあの戦争の惨禍を繰り返してはならないということ。それから日本が戦後、平和国家として歩んできた、その歩みをさらに進めるということ、改めて心に誓ったところでもあります。1人の日本人として、そして個人として、安らかに眠られんことをお祈りし、そして政治家として、日本の平和と繁栄のために私の立場でできることは全力を挙げてやっていくという思いを改めてしたところです。

(問) 沖縄は院内感染が多く、施設感染も多いということもあり、しかも米軍由来ということもあります。現場に聞くと、実はお医者さんや看護師さんもやはり年を取った方が多いと私は聞いております。緊急事態宣言を出すか出さないかは別にしても、災害派遣で20人の看護師が来て、それで数週間つないで、その後知事会から50人の看護師とか。

私も靖国神社にお参りに行きましたけれども、やっぱり沖縄に従うみたいなことは私は最悪のことだと思うんですけれども、それこそ国立病院とかの20代、30代の若いお医者さんとか看護師さんとか、沖縄のハンデというのをもう少し考えて、やはりしっかり国として応援していただきませんか、沖縄は大丈夫なんだろうかと。災害派遣まで出しているわけですがけれども、思い切って。これはリスクはありますけれども、私は大臣御自

身が沖縄に行かれることもあってもいいんじゃないかと。

(大臣) 政府を挙げて沖縄の今の状況を応援しなきゃいけないと考えています。こうした中で橋本副大臣を派遣するというところで、数日間にわたって副大臣が現地で知事とも会談をしながら、様々な調整を進めてきている中で、自衛隊の看護官など約20名の派遣。それから既に厚労省の専門家、あるいはクラスター一班も派遣しております。さらには先ほど申し上げたように、当面は10名程度必要だということで知事からは聞いておりますけれども、看護師さんのさらなる派遣。やがては50名程度必要になるだろうということでもありますので、これは都道府県知事会にもお願いをし、先ほど申し上げたように、既に鳥取県からは2名派遣されたということです。

このあたりはおっしゃるように、施設内の感染も出ておりますし、それから離島もあるという中で、状況をしっかりと見ながら、我々のコロナ対策室も沖縄とは緊密に連携をとりながら、対応できることをしっかりとしていきたいと考えております。先般申し上げたように、宮古島から本島への輸送を自衛隊が行うというケースもありますし、様々な状況を想定しながら、とにかく命を守るということに全力を挙げていければと考えています。

(問) たびたびすみません。何点かございまして。先ほど大臣が出してくださった各都道府県の指標ですが、分科会の指標に準じた先ほどの一覧表はどこかで公開されているんでしょうか。公開されていなければ重要な情報だと思うので、ぜひ我々にも配布をいただきたいと思えます。

あと大臣の靖国参拝について確認させてください。記帳はどのようなお立場でなさいましたか。また、玉串料を納められたとすれば、私費を充てられたということでもよろしいでしょうか。靖国神社には東京裁判で戦争責任を問われたA級戦犯も合祀されておりまして、現在の政治指導者の方が参拝することには異論もあります。改めてそれについて御見解を伺えればと思えます。今回15日に先に4人の閣僚の方々が参拝したことを受けて、中国や韓国からは失望や反発の声が上がりましたが、そうしたことは念頭に置かれなかったんでしょうか。あわせてお聞かせください。

(大臣) まず1点目のデータは公開されていますので、資料は

お配りしますし、できるだけ皆さんの目に届くように我々も公開していきたいと考えています。

それから記帳は「衆議院議員・西村康稔」と書かせていただきました。それから玉串料は私費でお渡ししております。それから御指摘の残りの点ですけれども、まず東京裁判については戦勝国が行ったものでありますから、日本国の憲法とか制度に基づいてなされたものではないということなど含めて、様々な議論があると承知をしています。ただ、日本はサンフランシスコ講和条約を受け入れていますので、このことについて議論するつもりはありません、ということが一つです。

それからもう一つは、私は日本人として素直な気持ちで参拝をさせていただきました。まさに祖国のために亡くなられた英霊の方々が、安らかに眠られんことをお祈りしたわけでありませう。靖国神社に祀られている本当に様々な英霊の皆さんの安らかなることをお祈りいたしました。私の考え方や政治姿勢などについてはこれまでの行動や、私もいろんなところでいろんな物を書いておりますので、こうした政治活動を見ていただければおわかりになると思いますし、先ほど申し上げたように、日本が平和国家として歩んできた道をさらに推し進めることが大事だと考えていますし、世界の平和と繁栄のためにも、私の立場でできることは全力で取り組んでいきたいと考えています。